

参考資料 1

(1) 前回までの主なご意見

検討テーマ		主なご意見	
既存企業の 操業支援	情報に対する ニーズ	第 1 回	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業が必要とする情報として、複数ある工場の集約のための工業用地に関する情報ある。適した用地がない場合が多いため、行政からの情報提供も必要。 中小企業は、事業承継の問題や海外進出に向けた情報が欲しいというニーズが多くなっている。
	相隣関係 (工場周 辺の宅地 化への対 応)	第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> 近隣住民との分離・共生支援とあり、建てた時は住民が少なかったが、家ができて、近隣住民と共生をやっているつもりでも、昨今難しいことがでてきた。 住工混在という問題もあり、音や臭いを軽減する装置に対する支援は有効。 明確に市外転出を表明している企業は 3 社にとどまっているが、上記の課題に対応しないと、継続意向のある企業も移転してしまう可能性もある。仮に、企業が土地を手放した場合、新たな用地として活用できるか否かは、操業年数や本社の所在地等、各種制限があるため、流出する企業への対策は個別に対応する必要がある。
	従業員の 通勤対策	第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> 車通勤がメインで駐車場の場所が少なく、頭を悩まされている。近隣住民に対し、交通渋滞を巻き起こしている。車線が少なく、時間に余裕を持ってくれればよいが、抜け道を使って、入社退社をする人もいて悩みである。 小牧市の便は良いというが、交通網の整備など、通勤は、従来のインフラと違ったニーズになっている。 交通網の整備として、通勤バスへの援助や市と企業による共同運行などは有効。
	市内企業 再投資促 進補助金 (平成 24 年 5 月創 設)	第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> 企業にはありがたい。このような補助制度があれば、企業は地に足をつけて取り組むことができる。 県との連携については良し悪しがあり、予算上の制約や地域バランスなどで県が採択しない案件でも、市にとっては重要なケースもある。県の認定を受けることを条件とするか否かは、今後の課題である。
	その他の 支援策	第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> 大企業と中小企業が参加した共同研究や産学官連携も行われているので、産学官連携の取り組みに支援すると、中小企業のやりがいにもつながる。 中小企業からは、知的財産の特許活用支援や販路拡大などの要望が多い。 市内で用地を求めている声は高いため、地価が安く、従業員にも地域住民にもやさしい、住工混在にならない地区を市として探していけないといけない。 新エネルギー関連の支援は固定価格買取制度の実施によって必要性が低下する一方、電力需給が逼迫する中でこの夏も求められている、設備導入に費用がかかる省エネに対する支援など支援策についても匂があるため、必要なものを見極める必要がある。
	支援策の 検証	第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> 過去に市外へ移転した企業について検証を行い、マーケティングを行うことが基本である。 使われていない支援制度は、本当に PR 不足に起因するのか、考える必要がある。どのような使われ方をされているか追跡することが重要。追跡により、必要な支援が分かる。

第3回_産業立地戦略会議 (H24.9.3開催)

企業誘致	小牧市の立地優位性	第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・震災以降、BCP（事業継続計画）に対するニーズが高く、災害発生時などに物流の結節点である小牧市の優位性は高い。 ・小牧空港は最大の資産であり、産業立地にどう活かすかを考えることが重要。 ・高速道路や空港などのインフラを積極的にPRしていきながら、働く市民のために活気あふれるまちとなるよう活発な議論をしていく必要がある。
	まちづくりの一環としての企業誘致	第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興は、まちづくりの概念の一連の中で捉える必要がある。例えば、ものづくりをやっていても、通勤手段をどうするか、交通手段を考えるのはまちづくりの話であり、まちづくりの一環として企業誘致を考えないといけない。
起業・創業支援		第1回	—
		第2回	—
その他	地域・エリアの視点	第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・企業は市域という概念はなく、グローバルな視点で事業展開をしているので、その視点での議論、支援等の検討が必要。 ・面的な広がり（中部圏域の中での小牧市・東アジアの中での中部圏域）や立地企業がどのような地域と取引があるのか、どんな機関と協力しているのかというネットワークや成長産業などを意識する必要がある。岐阜県南部、三重県北部も合わせて考える必要がある。
	支援対象産業	第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の産業誘致は、内需型産業も重要な視点で、これに対する支援策も重要。
	支援メニューの構成	第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・単に制度や優遇があるだけでも、安価な土地があるだけでも駄目であり、一体となって考えるべきである。
	行政の体制・姿勢	第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・産業立地に取り組む人材の確保も合わせて考えていく必要がある。 ・企業立地を検討する際に、賃金や顧客との距離、補助金等の支援の他に行政の熱心さも非常に重要な要素である。小牧市の交通インフラの優位性がなくなりつつあるため、より積極的に行政としてPRしていくことも重要。
第2回		<ul style="list-style-type: none"> ・市が国や県の制度も含めて熟知し、アドバイスできる体制が必要である。 ・支援制度が乱立しているため、市の全てに精通している職員が1人でもいると助かる。 	